



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎 (TEL) (042) 661-3071
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 知彦 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,863	9.9	543	-	520	-	342	-
22年3月期第1四半期	8,063	26.1	220	-	260	-	265	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	77	-	-
22年3月期第1四半期	1	37	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	50,070	13,435	25.8	66	75			
22年3月期	50,512	13,649	25.9	67	56			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,903百万円 22年3月期 13,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,500	4.3	900	399.1	800	-	500	-	2	59
通期	37,000	3.5	1,800	34.2	1,200	25.4	800	51.2	4	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	195,214,448株	22年3月期	195,214,448株
23年3月期 1 Q	1,892,066株	22年3月期	1,892,066株
23年3月期 1 Q	193,322,382株	22年3月期 1 Q	193,322,528株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、一昨年秋のリーマンショックを起因とする世界的不況から、緩やかながらも回復に転じてきております。

しかしながら、一部の欧州諸国における信用不安が払拭されていないことによる景気回復の減速懸念、為替の円高ドル安ユーロ安傾向など、世界経済の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期における当社グループは、前期における「収益改善計画」の施策実行により築き上げた収益構造の維持・強化を図りながら、売上の拡大による利益の確保・拡大に注力いたしました。

家庭用機器事業においては、新規市場投入したキルト対応の新製品が非常に好評であったこと、景気回復の遅れが危惧された北米市場が底打ちの兆しをみせたこと、等により当第1四半期の家庭用ミシンの売上台数は約39万台（前年同期比 約4万台増）となり、売上高は7,090百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は411百万円（前年同四半期は89百万円の営業損失）となりました。

産業機器事業においては、いち早く需要が回復した中国・タイを始めとするアジア市場での販売拡大に注力するなど積極的に販売の拡大を図った結果、売上高は1,035百万円（前年同四半期比77.8%増）、営業利益は142百万円（前年同四半期は115百万円の営業損失）となりました。

ITソフト開発を含む、その他の事業においては、IT投資需要の回復の遅れもあり、売上高は737百万円（前年同四半期比22.7%減）となりましたが、ソフト開発外部委託費の減少などにより営業損失は8百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期の総売上高は8,863百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は543百万円（前年同四半期は220百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は50,070百万円（前連結会計年度末比441百万円減）となりました。資産の部では、流動資産がたな卸資産の増加等により20,208百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。固定資産は減価償却による減少等により29,861百万円（前連結会計年度末比488百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により1,350百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等により1,121百万円増加した結果、36,634百万円（前連結会計年度末比228百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により13,435百万円（前連結会計年度末比213百万円減）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から711百万円増加し、7,580百万円（前年同四半期比2,504百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益541百万円、売掛債権の減少293百万円、たな卸資産の増加406百万円などによる資金の増減があり、786百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外販社所有の不動産売却などの固定資産売却による収入144百万円、固定資産取得による支出91百万円などにより、10百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,419百万円、長期借入れによる収入1,600百万円などにより、67百万円の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績見通しは、堅調に推移した第1四半期の実績を受けて、営業利益を900百万円、経常利益を800百万円、四半期純利益を500百万円にそれぞれ上方修正いたします。一方、通期の業績見通しについては、景気の減速懸念や為替及び原材料価格の動向等に先行き不透明な要因があるため、前回（5月14日）公表値を据え置いています。

なお、詳細については平成22年8月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、55百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	7,471
受取手形及び売掛金	5,354	6,128
商品及び製品	3,676	3,751
仕掛品	438	397
原材料及び貯蔵品	1,663	1,499
その他	988	1,029
貸倒引当金	111	117
流動資産合計	20,208	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,936	7,129
土地	15,902	15,945
その他(純額)	2,103	2,184
有形固定資産合計	24,943	25,260
無形固定資産		
のれん	958	1,000
その他	575	554
無形固定資産合計	1,534	1,555
投資その他の資産	3,384	3,534
固定資産合計	29,861	30,350
資産合計	50,070	50,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864	2,990
短期借入金	13,284	14,531
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	235	282
賞与引当金	173	306
その他	2,256	2,054
流動負債合計	19,615	20,966
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	6,878	5,681
再評価に係る繰延税金負債	5,064	5,064
退職給付引当金	4,273	4,368
その他	742	723
固定負債合計	17,018	15,897
負債合計	36,634	36,863

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,594	2,936
自己株式	325	325
株主資本合計	9,277	8,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	51
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	5,927	5,927
為替換算調整勘定	2,235	1,748
評価・換算差額等合計	3,626	4,125
少数株主持分	532	588
純資産合計	13,435	13,649
負債純資産合計	50,070	50,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,063	8,863
売上原価	4,878	4,958
売上総利益	3,185	3,904
販売費及び一般管理費	3,405	3,361
営業利益又は営業損失()	220	543
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	12	15
為替差益	87	12
受取和解金	-	67
その他	44	40
営業外収益合計	151	140
営業外費用		
支払利息	123	118
その他	68	44
営業外費用合計	191	163
経常利益又は経常損失()	260	520
特別利益		
固定資産売却益	4	106
補償金受入益	130	-
特別利益合計	135	106
特別損失		
固定資産除売却損	20	14
環境対策引当金繰入額	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
特別損失合計	20	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145	541
法人税、住民税及び事業税	100	115
法人税等調整額	13	86
法人税等合計	114	201
少数株主損益調整前四半期純利益	-	339
少数株主利益又は少数株主損失()	5	2
四半期純利益又は四半期純損失()	265	342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145	541
減価償却費	269	230
のれん償却額	43	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	112	94
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	123	118
売上債権の増減額(は増加)	437	293
たな卸資産の増減額(は増加)	323	406
仕入債務の増減額(は減少)	218	160
その他	66	105
小計	1,204	971
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	49	72
法人税等の支払額	179	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	34
定期預金の払戻による収入	13	16
有形固定資産の取得による支出	167	91
有形固定資産の売却による収入	-	144
その他	7	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,021	1,419
長期借入れによる収入	450	1,600
長期借入金の返済による支出	9	80
その他	28	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209	711
現金及び現金同等物の期首残高	4,866	6,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,076	7,580

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	マシン関連 事業 (百万円)	産業機器事 業 (百万円)	情報処理他 サービス事 業 (百万円)	24時間風 呂・整水器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,135	582	953	392	8,063	-	8,063
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	123	227	9	374	(374)	-
計	6,149	706	1,180	401	8,438	(374)	8,063
営業利益又は 営業損失()	81	115	16	7	221	1	220

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) マシン関連事業.....マシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業.....ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鑄造品

(3) 情報処理他サービス事業...ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンス
サービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業...24時間風呂、整水器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,609	1,113	113	1,226	8,063	-	8,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,316	-	2,834	0	4,151	(4,151)	-
計	6,926	1,113	2,947	1,227	12,215	(4,151)	8,063
営業利益又は 営業損失()	267	15	65	41	176	(43)	220

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....台湾、タイ

その他の地域...イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,185	1,657	1,509	4,352
連結売上高(百万円)				8,063
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	20.5	18.7	53.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

その他の地域...東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、マシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,090	1,035	8,125	737	8,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	226	236	212	449
計	7,100	1,262	8,362	949	9,312
セグメント利益又は損失()	411	142	553	8	544

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	553
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	543

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。